

第9部 変える ⑨



ともに はたらき 76
ともに いきる

東京・新宿区は人口の1割に当たる3万5千人余の外国籍住民が暮らす。同区に拠点を置く多国籍労組「全国一般東京ゼネラルユニオン」のメンバーら約80人が5月30日、JR高田馬場駅前に集まった。組合員の出身地は29カ国に上る。

政府与党が外国人の収容・送還のルールを見直す入管難民法改定案を事実上取り下げたことを受けた緊急行動。3月に入管施設収容中になつたスリランカ人女性ウィシユマ・サンタマリさん(33)の写真を持ち、入管行政の抜本見直しを求めた。

同ユニオン委員長で相模女子大准教授の奥貫妃文さん(49)はマイクを持ち「政府は移民国家ではないと言つが、実態として多国籍・多民族と

「困難を抱え そばにいる」



東京ゼネラルユニオンが開いた「緊急行動」で訴える奥貫さん(左から2人目)。ウィシユマさんの2人の妹も参加した=5月30日、東京・新宿区

なっている」とラピール。選挙権がない外国人は日本の政治に意思表示ができない。だからこそ入管問題は日本人の問題。誰かの人権が踏みに行われるのを許す社会は、全ての人権が保障されていない。奥貫さんの父は松本市出身だ。

ウィシユマさんの妹2人も会場を訪れ、真相解明を要望。遺族側代理人の指宿昭一弁護士(59)は「事件解明に加え、難民申請者や(一時的に)収容

政府改定案は母国に「帰ることができない」非正規滞在者や難民申請者への配慮に欠けている。改定案に反対する活動を展開したNPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク(移住連)が6月12、13日に開いたオンラインのワークショップ(意見交換会)。

本紙10提言より

入管難民法の「真の改正」、外国人政策の「基本法」検討を

当事者が胸の内を明かし、問題への関心の高まりを願つた。

「日本が夫を必要としなくても、私にとっては大切なパートナー」。トルコ国籍のクルド人の妻である日本人女性は言葉を詰まらせた。

夫はクルド人への迫害が続く母国を逃れて2008年に来日。難民申請は退けられ続け、仮放免の状態が長い。15年に結婚。仮放免の延長手続きで入管と一緒に向うくたびに、職員から「いろいろな外国人は帰ってほしい」と浴びせられる。「つらい」

「罪を犯していない家族を月から8カ月間、東京入管に収容された。」

「断然し、出口の見えない収容や強制送還をする」(女性)のが入管の実態だ。

ベルギー国籍の両親のもと、日本で生まれ育った大学2年の女性(19)は10年間にわたって仮放免の不安定な生活を強いられている。就労は禁止で、就職活動ができるか分からない。国民健康保険に入らず、運転免許も取れない。

アルバイトを通じて接客や敬語を学び、社会に出るための経験を身に付けていく友人に置いていかれる」と虚無感

に襲われる。両親の母国語は分からないし、ベルギーについても詳しく知らない。「入管は母国へ帰れと言いますが、私の母国は『日本です』」

諸外国と比べて認定率が極めて低い難民認定手続きの改善、非正規滞在外国人の原則収容の撤廃、日本に生活基盤がある人へ適切に在留特別許可を出す。入管難民法の「真の改正」へ。

30年にわたつてこの問題と向き合ってきた移住連代表理事の鳥井一平さん(67)は訴える。「困難を抱えた移民、難民は現実には私たちのそばにいる。まずは彼ら彼女らが抱える問題を知る。それが、より良い社会をつくる一歩になる」

入管難民法「改定」案を巡る経過

2018年 2月	法務省入国管理局長が「仮放免の適切かつ厳格な運用」を指示。入管施設の収容の長期化が深刻化
2019年 6月	大村入国管理センター(長崎県)に収容され、ハンガーストライキ中だったナイジェリア人男性が死亡
10月	法務省が「収容・送還に関する専門部会」設置
2020年 6月	専門部会が「送還忌避・長期収容の解決に向けた提言」取りまとめ
2021年 2月 18日	政府が法案を閣議決定
3月 6日	名古屋出入国在留管理局に収容中のスリランカ人女性死亡
4月 9日	出入国在留管理庁がスリランカ人女性死亡事件の「中間報告」を公表
16日	衆院本会議で審議入り
20日	衆院法務委員会で実質審議入り
5月 18日	政府、与党が通常国会での成立断念
6月 16日	通常国会が閉会。事実上の廃案に

ご意見・情報をお寄せください

連載へのご意見、ご感想をお寄せください。情報提供もお待ちしております。〒380-8546 長野市南東町657 信濃毎日新聞社編集局「五色のメビウス」取材班(ファクス026・236・3017、メールはmoebius@shinmai.co.jp) ニュースサイト「信毎web」の特設ページでも連載を順次お届けします。フェイスブックでも多言語による発信も進めています。